

地方分権改革の実現に向けた活動について（論点メモ）

真の分権型社会の確立、地方自治の確立に向け、全国知事会としてどのような行動、運動を進めていくべきか。

（考えられる取組）

1 各都道府県の実践力の強化

国民に地方分権改革を理解していただくためには、地方自治体の実践的な取組が必要との認識のもと、以下の点などに取り組む。

- 条例制定権が拡充した分野については、地域の実情に最もふさわしい条例制定を進める。
- 都道府県単位で市町村との協議を進め、地域の実情に応じて、事務処理特例条例の活用による基礎自治体への権限移譲や、都道府県と市町村の連携強化、事務の共同処理（広域処理）を進める。
- 信頼される地方政府を目指して、行政改革の推進、地方自治体間の連携強化など自己改革を進める。

2 全国知事会としての対応（企画力の強化）

- 専門家の知見も交えながら、骨太の提案と現場感覚に裏打ちされた政策提言を進める。
- 従来、知事会内や六団体間の意見の違いからとりまとめを避けてきた内容についても、積極的に議論を重ねていく。

3 政府・政党との協議・対応（行動力の強化）

- 国と地方の協議の場を活用し、国と地方のパートナーシップを確立することを基本とし、場合によっては、断固とした姿勢で臨む。
- 地方分権改革を推進する政党、各界各層との連携を強化する。